

日本大型株長期厳選投資

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2025年4月24日)

(作成対象期間 2024年4月25日～2025年4月24日)

■信託期間終了日を2026年4月24日から2031年4月24日に
変更する予定です。
(変更実施日：2025年7月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所に上場する大型株式に厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2021年 5 月 6 日～2026年 4 月24日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	日本株長期厳選投資マザー ファンドの受益証券	
	日本株長期厳選投資 マザーファンド	東京証券取引所に上場する大 型株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、配 当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して 分配金額を決定します。ただし、配当等収益が 少額の場合には、分配を行なわないことがあり ます。		

設定以来の運用実績

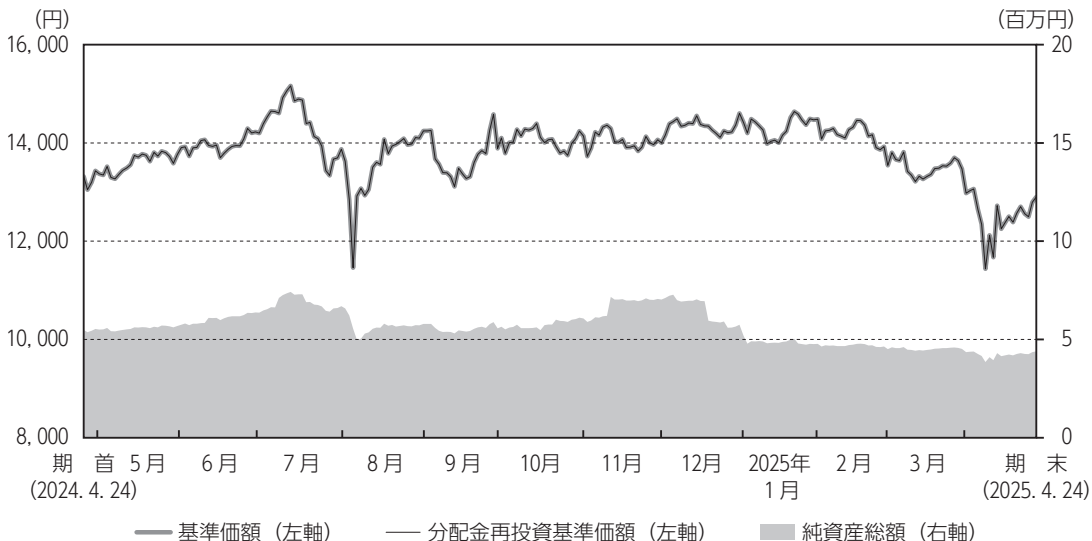
決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 4 月25日)	9, 884	0	△ 1. 2	89. 8	—	4
2 期末 (2023年 4 月24日)	10, 072	0	1. 9	96. 7	—	4
3 期末 (2024年 4 月24日)	13, 318	0	32. 2	97. 4	—	5
4 期末 (2025年 4 月24日)	12, 901	0	△ 3. 1	95. 2	—	4

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,318円

期末：12,901円（分配金0円）

騰落率：△3.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国経済指標の悪化やそれに伴う金融政策の不透明感、トランプ米国大統領による関税方針に振らされる展開となり、下落しました。このような投資環境の下、わが国の株式に投資をした結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本大型株長期厳選投資

年 月 日	基 準	価 額	株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率		
(期首) 2024年 4 月24日	円	%	%	%
	13, 318	—	97. 4	—
4 月末	13, 432	0. 9	97. 4	—
5 月末	13, 769	3. 4	97. 3	—
6 月末	14, 225	6. 8	96. 7	—
7 月末	13, 871	4. 2	93. 2	—
8 月末	14, 245	7. 0	96. 0	—
9 月末	13, 888	4. 3	97. 9	—
10月末	14, 140	6. 2	97. 0	—
11月末	14, 003	5. 1	96. 1	—
12月末	14, 414	8. 2	104. 0	—
2025年 1 月末	14, 484	8. 8	97. 1	—
2 月末	13, 544	1. 7	95. 3	—
3 月末	12, 976	△ 2. 6	94. 0	—
(期末) 2025年 4 月24日	12, 901	△ 3. 1	95. 2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 4. 25 ~ 2025. 4. 24)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感され、2024年7月上旬にかけて上昇しました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切り上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりました。4月初旬には、トランプ大統領がすべての国に一律10%の関税をかけた上で、国・地域ごとに異なる税率を上乗せする「相互関税」を発表し、株式市場は大きく下落しました。その後は、二転三転する米国関税方針に振らされる展開となったものの、反転して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

日本株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 25 ~ 2025. 4. 24)

■当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■日本株長期厳選投資マザーファンド

東京証券取引所に上場する大型株式の中から、長期的な株価の上昇余地に着目し、30銘柄程度を上限に厳選投資を行いました。業種構成は、電気機器、その他製品、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、ソニーグループ、任天堂、日立などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年 4 月25日 ～2025年 4 月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,901

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 25～2025. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	187円	1. 353%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 844円です。
(投 信 会 社)	(91)	(0. 660)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0. 660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0. 205	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0. 205)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	217	1. 565	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

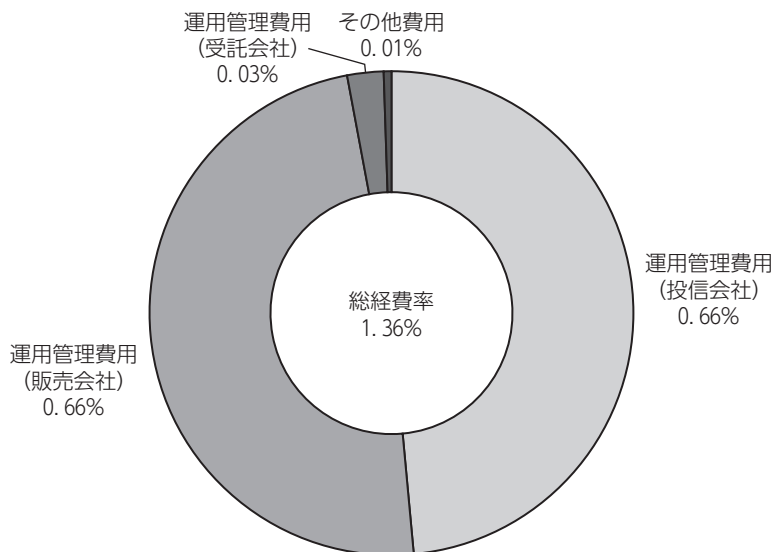
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

日本大型株長期厳選投資

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年 4月25日から2025年 4月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株長期 厳選投資 マザーファンド	1, 584	3, 875	1, 970	4, 764

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年 4月25日から2025年 4月24日まで)

項 目	当 期
	日本株長期厳選投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	94, 167, 263千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50, 041, 445千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1. 88

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

(2024年 4月25日から2025年 4月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	54, 868	24, 161	44. 0	39, 298	21, 960	55. 9
コール・ローン	495, 004	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2024年 4月25日から2025年 4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B)／(A)	52. 7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約およ
び保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定時におけ る取得

(注 1) 金額は元本ベース。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株長期厳選投資 マザーファンド	2, 331	1, 945	4, 388

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株長期厳選投資 マザーファンド	4, 388	99. 1
コール・ローン等、その他	41	0. 9
投資信託財産総額	4, 430	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 4 月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 430, 019円
コール・ローン等	40, 930
日本株長期厳選投資マザーファンド (評価額)	4, 388, 979
未収入金	110
(B) 負債	36, 595
未払解約金	699
未払信託報酬	35, 714
その他未払費用	182
(C) 純資産総額 (A－B)	4, 393, 424
元本	3, 405, 458
次期繰越損益金	987, 966
(D) 受益権総口数	3, 405, 458口
1 万口当り基準価額 (C／D)	12, 901円

* 期首における元本額は4, 116, 971円、当作成期間中における追加設定元本額は
3, 032, 878円、同解約元本額は3, 744, 391円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12, 901円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	790, 685
(d) 分配準備積立金	197, 281
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	987, 966
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	987, 966
(h) 受益権総口数	3, 405, 458口

■損益の状況

当期 自 2024年 4 月25日 至 2025年 4 月24日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 182, 626円
売買益	350, 082
売買損	△ 532, 708
(B) 信託報酬等	△ 75, 928
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 258, 554
(D) 前期繰越損益金	197, 281
(E) 追加信託差損益金	1, 049, 239
(配当等相当額)	(268, 052)
(売買損益相当額)	(781, 187)
(F) 合計 (C + D + E)	987, 966
次期繰越損益金 (F)	987, 966
追加信託差損益金	1, 049, 239
(配当等相当額)	(268, 052)
(売買損益相当額)	(781, 187)
分配準備積立金	197, 281
繰越損益金	△ 258, 554

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してありま
す。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る
場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照
ください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2026年4月24日から2031年4月24日に変更する予定です。
(変更実施日：2025年7月18日)

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本株長期厳選投資マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2025年4月24日）

（作成対象期間 2024年4月25日～2025年4月24日）

日本株長期厳選投資マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

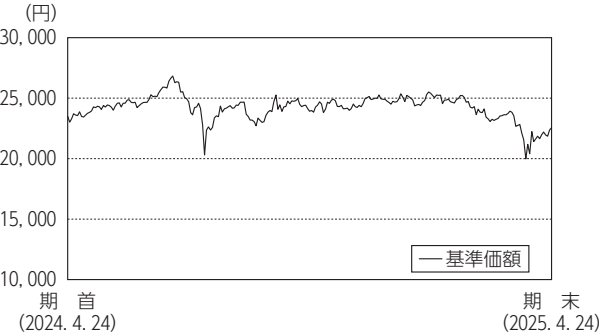
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所に上場する大型株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %		
(期首) 2024年 4月24日	23,497	—	97.5	—
4月末	23,704	0.9	97.5	—
5月末	24,334	3.6	97.4	—
6月末	25,158	7.1	96.8	—
7月末	24,578	4.6	93.3	—
8月末	24,662	5.0	96.1	—
9月末	24,074	2.5	97.2	—
10月末	24,520	4.4	97.1	—
11月末	24,294	3.4	96.2	—
12月末	25,065	6.7	95.0	—
2025年 1月末	25,247	7.4	97.2	—
2月末	23,630	0.6	95.4	—
3月末	22,664	△ 3.5	94.1	—
(期末) 2025年 4月24日	22,554	△ 4.0	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：23,497円 期末：22,554円 騰落率：△4.0%

【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況は、米国経済指標の悪化やそれに伴う金融政策の不透明感、トランプ米国大統領による関税方針に振られる展開となり、下落しました。このような投資環境の下、わが国の株式に投資をした結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は下落しました。
国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感され、2024年7月上旬にかけて上昇しました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切り上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりました。4月初旬には、トランプ大統領がすべての国に一律10%の関税をかけた上で、国・地域ごとに異なる税率を上乗せする「相互関税」を発表し、株式市場は大きく下落しました。その後は、二転三転する米国関税方針に振られる展開となったものの、反転して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

◆ポートフォリオについて

東京証券取引所に上場する大型株式の中から、長期的な株価の上昇余地に着目し、30銘柄程度を上限に厳選投資を行いました。業種構成は、電気機器、その他製品、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、ソニーグループ、任天堂、日立などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	53円 (53)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	53

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年 4月25日から2025年 4月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	12, 007. 7 (3, 311. 8)	54, 868, 752 (一)	10, 070. 4	39, 298, 510

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年 4月25日から2025年 4月24日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一三共	634. 3	2, 880, 967	4, 541	住友電工	1, 103. 1	2, 659, 533	2, 410
キーエンス	43. 1	2, 762, 487	64, 094	日立	635	2, 658, 318	4, 186
村田製作所	1, 017. 2	2, 714, 958	2, 669	トヨタ自動車	800. 5	2, 352, 551	2, 938
住友電工	1, 015. 9	2, 587, 626	2, 547	アドバンテスト	293. 4	2, 212, 712	7, 541
ダイキン工業	125. 8	2, 372, 529	18, 859	三井不動産	1, 352. 5	1, 921, 118	1, 420
トヨタ自動車	811. 1	2, 212, 530	2, 727	アシックス	611. 5	1, 712, 863	2, 801
オリエンタルランド	587. 9	2, 190, 795	3, 726	ユニ・チャーム	1, 082. 1	1, 636, 269	1, 512
中外製薬	314. 2	2, 181, 534	6, 943	野村総合研究所	311. 8	1, 610, 552	5, 165
野村総合研究所	445. 4	2, 172, 659	4, 877	ソニーグループ	430. 7	1, 592, 358	3, 697
カブコン	686. 4	2, 132, 815	3, 107	第一三共	354. 9	1, 586, 510	4, 470

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

日本株長期厳選投資マザーファンド

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
食料品 (3.7%)				
味の素		209	699.5	2,016,658
化学 (7.4%)				
日産化学		88.6	—	—
信越化学		224	326.4	1,280,467
日本酸素 HLDGS		273.9	264	1,204,104
富士フイルム HLDGS		250.5	528	1,509,288
ユニ・チャーム		140	—	—
医薬品 (7.0%)				
中外製薬		—	245.1	2,022,320
第一三共		248.2	527.6	1,749,521
非鉄金属 (2.5%)				
住友電工		699.1	611.9	1,336,389
機械 (6.4%)				
ディスコ		28.8	36.6	1,008,147
SMC		10.2	24.6	1,095,438
ダイキン工業		37.8	85.9	1,373,111
電気機器 (26.8%)				
イビデン		90	—	—
日立		214.2	907.6	3,228,333
ソニーグループ		165.7	1,005.1	3,545,992
アドバンテスト		220.5	208.8	1,197,259
キーエンス		26.3	49.1	2,935,689
村田製作所		229.7	980.5	2,099,250
東京エレクトロン		51.7	73.8	1,504,413
輸送用機器 (6.2%)				
デンソー		617.5	638	1,151,590
トヨタ自動車		820.4	831	2,208,382
精密機器 (7.7%)				
デルモ		383.2	807.1	2,194,504
HOYA		75.8	122.4	1,973,700
その他製品 (10.3%)				
パンダイナムコ HLDGS		134.6	—	—
アシックス		215.1	674.2	2,042,151
任天堂		263.8	319.2	3,511,200
情報・通信業 (8.1%)				
野村総合研究所		344.8	478.4	2,558,004
カプコン		—	478.8	1,851,519
小売業 (4.2%)				
ファーストリテイリング		40.6	49.1	2,270,875
不動産業 (3.4%)				
三井不動産		1,132.8	1,313.9	1,855,226
サービス業 (6.3%)				
オリエンタルランド		315.6	489.9	1,516,240
リクルートホールディングス		239.3	264.3	1,919,610
		千株	千株	千円
合 計	株 数、 金 額	7,791.7	13,040.8	54,159,390
	銘柄数 < 比率 >	30銘柄	28銘柄	<95.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	54,159,390	91.7
コール・ローン等、その他	4,907,032	8.3
投資信託財産総額	59,066,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	59,066,422,485円
コール・ローン等	2,264,985,355
株式 (評価額)	54,159,390,000
未収入金	2,271,016,630
未収配当金	371,030,500
(B) 負債	2,247,860,012
未払金	2,247,859,602
未払解約金	410
(C) 純資産総額 (A－B)	56,818,562,473
元本	25,191,845,470
次期繰越損益金	31,626,717,003
(D) 受益権総口数	25,191,845,470口
1万口当り基準価額 (C／D)	22,554円

* 期首における元本額は18,188,328,950円、当作成期間中における追加設定元本額は8,360,384,311円、同解約元本額は1,356,867,791円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
日本株長期厳選投資ニュートラルファンド (適格機関投資家専用) 66,632,430円
日本大型株長期厳選投資 (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 21,847,405,027円
日本大型株長期厳選投資 1,945,987円
つみたて日本大型株長期厳選投資 580,851円
日本株長期厳選投資ファンド (適格機関投資家専用) 1,492,000,320円
日本株マーケット・ニュートラル戦略ファンド2023-03 670,738,960円
(パリュウグロース予測モデル付き／適格機関投資家専用)
日本株クオンタメンタル投資ファンド 2,700,459円
日本株マーケット・ニュートラル戦略ファンド2025-01 1,109,841,436円
(パリュウグロース予測モデル付き／適格機関投資家専用)
* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,554円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 4月25日 至 2025年 4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	738,299,918円
受取配当金	732,896,050
受取利息	5,403,464
その他収益金	404
(B) 有価証券売買損益	△ 3,074,661,095
売買益	6,415,203,958
売買損	△ 9,489,865,053
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 2,336,361,177
(D) 前期繰越損益金	24,549,087,615
(E) 解約差損益金	△ 2,024,381,044
(F) 追加信託差損益金	11,438,371,609
(G) 合計 (C + D + E + F)	31,626,717,003
次期繰越損益金 (G)	31,626,717,003

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年 4月 1 日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。